



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社ADワークスグループ 上場取引所 東
コード番号 2982 URL <https://www.adwg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 秀夫
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 後藤 英夫 (TEL) 03-5251-7641
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	14,168	80.9	1,330	122.0	1,169	169.2	746	190.5
2024年12月期第1四半期	7,833	13.7	599	114.6	434	56.8	256	14.3

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 488百万円(△8.9%) 2024年12月期第1四半期 536百万円(278.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	15.50	15.31
2024年12月期第1四半期	5.34	5.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	60,271	18,998	31.5
2024年12月期	59,809	18,761	31.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 18,964百万円 2024年12月期 18,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	4.50	—	5.50	10.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績計画(2025年1月1日～2025年12月31日)

当社グループでは、当連結会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	55,000	10.2	3,600	11.9	2,800	9.9	1,780	10.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) Avenue Works Georgetown LLC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	49,677,764株	2024年12月期	49,670,764株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	1,493,354株	2024年12月期	1,659,810株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	48,137,551株	2024年12月期 1 Q	48,098,329株

(注) 当社は、役員株式報酬信託を導入しており、信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している将来の見通しや業績計画に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績計画などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における国内経済は、雇用・所得環境の改善のもとで、緩やかな景気回復が継続しました。しかしながら、米国の通商政策などによる金融資本市場の変動、物価上昇による原材料価格の高騰、急激な為替変動など、景気を下押しするリスクが存在しております。

国内の収益不動産売買市場においては、国内の政策金利の動向が資金調達環境と不動産売買市場へ及ぼす影響が注目されているものの、物価高による不動産価格及び賃料の下支えがあったことを背景に、市況は引き続き活況を呈しています。

一棟収益不動産においては、住宅・オフィスの両セクターにおいて、都心部の賃料は、賃上げや物価高に伴って高水準で推移しています。加えて、建築費の上昇から新築物件の価格高騰がみられております。

不動産小口化商品においては市場規模が年々拡大しております。国土交通省の調査※によると、任意組合型商品への新規出資額は、2014年の65億円から2023年には558億円と約8.6倍に達しています。（※国土交通省「不動産特定共同事業の利活用促進ハンドブック（令和6年7月）」）

当社グループの拠点がある米国ロサンゼルスにおいては、政策金利が引き続き高水準で維持されており、資金調達環境の悪化によって収益不動産の売買需要を押し下げている状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは2025年2月13日付で「企業価値向上に向けた成長戦略」を公表し、2027年までにROEを13～14%以上に改善させ、成長を加速させると共に、株主資本コストを低減させるためのあらゆる施策を講じることで、株主の皆様の期待に応えることを目指しております。

その達成に向けて、当第1四半期においては不動産小口化商品の販売加速化、一棟収益不動産の仕入・商品化・販売の強化推進、及びノンアセット事業を含む新規事業の立上げ等に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期における売上高は14,168百万円（通期計画進捗率25.8%）、営業利益は1,330百万円（同37.0%）、税引前利益は1,169百万円（同41.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は746百万円（同41.9%）となりました。

当第1四半期の経営成績は以下の表のとおりです。

（単位：百万円）

	2025年12月期 (通期計画)		2024年12月期 第1四半期 (実績)		2025年12月期 第1四半期 (実績)			
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	前年比	通期計画 進捗率
売上高	55,000	100.0%	7,833	100.0%	14,168	100.0%	180.9%	25.8%
（不動産販売）	—	—	(6,536)	(83.4%)	(12,777)	(90.2%)	(195.5%)	—
（ストック）	—	—	(1,411)	(18.0%)	(1,494)	(10.5%)	(105.9%)	—
（内部取引）	—	—	(△113)	(△1.5%)	(△103)	(△0.7%)	—	—
営業利益	3,600	6.5%	599	7.7%	1,330	9.4%	222.0%	37.0%
税引前利益	2,800	5.1%	434	5.5%	1,169	8.3%	269.2%	41.8%
純利益	1,780	3.2%	256	3.3%	746	5.3%	290.5%	41.9%

（注）（不動産販売）は「収益不動産販売事業」、（ストック）は「ストック型フィービジネス」、「税引前利益」は「税金等調整前四半期純利益」、「純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」をそれぞれ省略したものです。

セグメントの概況は次のとおりです。なお、当社グループでは営業利益をセグメント利益としております。

（収益不動産販売事業）

売上高 12,777百万円、営業利益 1,542百万円となりました。

不動産小口化商品販売事業において、当第1四半期の販売総額が6,389百万円（税込）に到達し、前年同期比250.8%と大幅に拡大しました。既存の収益不動産事業の強みを活かした良質な商品供給が、投資家だけでなく販売提携パートナーからの高い評価を得ております。また、こうした評判が、金融機関・税理士等との提携による販売ネットワークをよりいっそう拡充する好循環に繋がっています。

仕入高は10,549百万円となりました。20人以上の仕入専門組織による戦略的な仕入活動に加えて、関西・福岡へのエリア拡大に取り組んだ結果、前年同期を上回る優良物件の仕入を行うことができました。今後の利益の源泉となる収益不動産残高（販売または賃料収入を目的として保有する不動産の合計残高）は46,550百万円となり、前連結会計年度末より1,088百万円上回りました。

当第1四半期の国内外の仕入・販売状況は、以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

	仕入れ		販売売上	
	2024年12月期 1 Q	2025年12月期 1 Q	2024年12月期 1 Q	2025年12月期 1 Q
国内	7,964	10,549	6,529	12,339
海外	—	—	—	437
計	7,964	10,549	6,529	12,777

(ストック型フィービジネス)

売上高 1,494百万円、営業利益 310百万円となりました。

ストック型フィービジネスは、当社グループが保有する収益不動産からの賃料収入を収益の柱とする他、株式会社エー・ディー・パートナーズ及びADW Management USA, Inc. の不動産管理収入、株式会社スミカワADDの工事・改修収入などがあります。

ストック型フィービジネスは当社グループの業績の安定性を担保するという重要な位置づけであります。販売目線での商品価値の向上は、同時に当社グループ保有時の賃料収入の確保につながると認識しております。また、株式会社エー・ディー・パートナーズのプロパティ・マネジメントも、物件単価上昇に伴い顧客層の変化があったため、更なる効率化と対応力を高めていく必要があります。

当第1四半期のストック型フィー収入の内訳は、以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年12月期 1 Q	2025年12月期 1 Q	前年同期比
賃料収入	413	400	96.8%
賃料収入以外 (不動産管理・工事等)	997	1,094	109.7%
計	1,411	1,494	105.9%

- (注) 1. 各セグメントの営業利益は、全社費用等のセグメントに配賦しない費用及びセグメント間の内部取引による営業費用控除前の数値であり、その合計は連結営業利益と一致しません。
2. 「ストック型フィービジネス」のうち、自社保有の収益不動産からの賃料や、販売済みの収益不動産のプロパティ・マネジメント受託によるフィー収入等を「ストック型」、顧客リレーションから派生的に得られる仲介収入、管理物件等の修繕工事フィーを「フロー型」と位置付けております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期においても引き続き、事業規模拡大に向けて収益不動産の仕入を意欲的に行い、併せて仕入に際しての借入も積極的に行いました。結果として収益不動産残高（販売または賃料収入を目的として保有する不動産の合計残高）は前連結会計年度末から1,088百万円増加し46,550百万円、有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債及び長期借入金）が732百万円増加し36,394百万円となりました。それに伴い総資産は、前連結会計年度末と比較し461百万円増加し60,271百万円となりました。

自己資本は、248百万円増加し18,964百万円となったため、自己資本比率は前連結会計年度末と同水準の31.5%となりました。

四半期連結貸借対照表の詳細は以下のとおりです。

「構成比」は、資産合計（負債純資産合計）に対する比率を示しています。

(資産)

当第1四半期末における資産合計は60,271百万円となりました。うち、販売用不動産と仕掛販売用不動産が37,633百万円（構成比62.4%）、現金及び預金が8,813百万円（構成比14.6%）、賃料収入を目的として保有する不動産（有形固定資産を含む）が8,916百万円（構成比14.8%）を占めています。

(負債)

当第1四半期末における負債合計は、41,272百万円となりました。うち、収益不動産の増加に伴い有利子負債が732百万円増加し、36,394百万円を占めています。

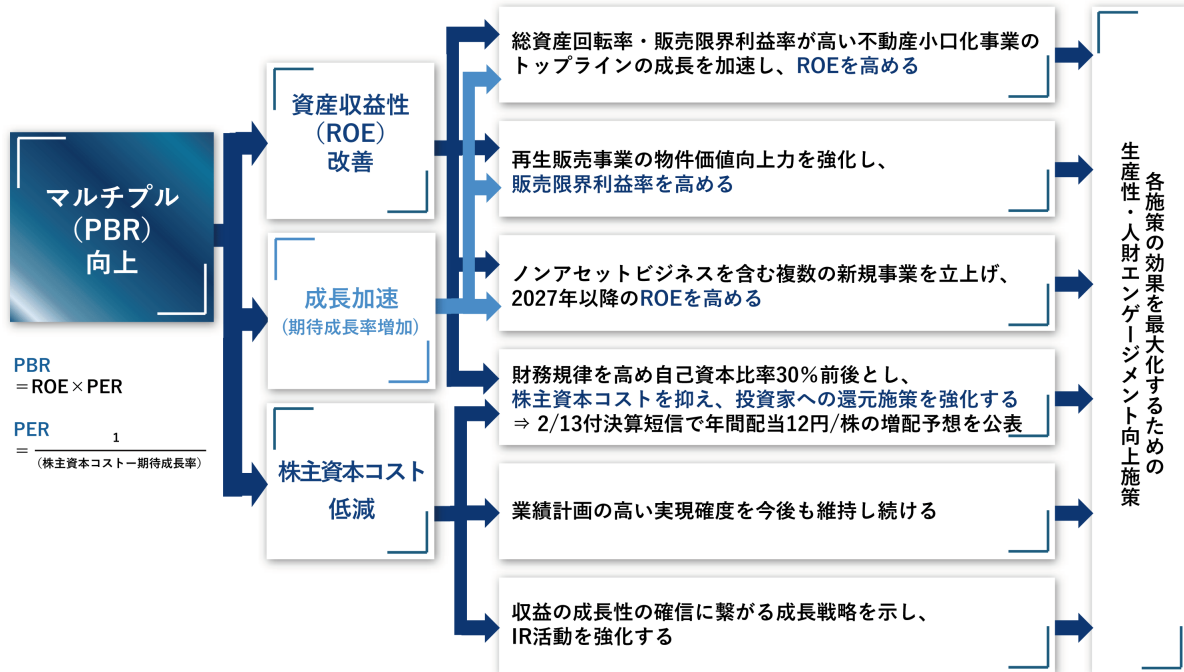
(純資産)

純資産合計は、18,998百万円となりました。うち、資本金及び資本剰余金が11,654百万円を占めています。

(3) 連結業績計画などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおいては、2024年12月末時点のPBRは0.5倍と1倍未満であり、引き続き課題と認識しております。この課題に対して、2025年2月13日付で「企業価値向上に向けた成長戦略」を公表し、2027年までにROEを13～14%以上に改善させ、成長を加速させると共に、株主資本コストを低減させるためのあらゆる施策を講じてまいります。

＜企業価値向上に向けた成長戦略＞



また、2024年2月8日公表の「第2次中期経営計画（2024年12月期～2026年12月期）」においては、計画初年度にあたる今期2024年12月期の連結業績の結果を踏まえ、2年目の来期2025年12月期の連結業績計画は、売上高55,000百万円、営業利益3,600百万円、税前利益は2,800百万円とし、当初の計画を上回る業績計画といたしました。2026年12月期以降につきましても当初計画以上の業績達成を目指し、2025年2月13日公表の「企業価値向上に向けた成長戦略」を推進してまいります。

＜第2次中期経営計画（2024年12月期～2026年12月期）＞

(百万円)

連結	第2次中期経営計画（2024年12月期～2026年12月期）					
	FY2023 (2023年12月期)	FY2024 (2024年12月期)		FY2025 (2025年12月期)		FY2026 (2026年12月期)
	実績	当初計画	実績	当初計画	計画 (2/13公表)	当初計画
売上高	41,342	47,000	49,910	52,000	55,000	58,000
営業利益	2,441	3,000	3,216	3,300	3,600	3,700
税前利益 (税金等調整前 当期純利益)	2,066	2,300	2,547	2,600	2,800	3,000
収益不動産残高	44,798	45,000	45,461	46,000	47,000	50,000
株主資本	16,353	17,500	17,511	18,500	18,727	20,000
ROE	9.0%	9.2%	9.5%	9.6%	9.8%	10.4%
ROIC	4.0%	4.3%	4.4%	4.6%	5.0%	4.8%
人材生産性 "PH総利益"	31百万円/人	33百万円/人	36百万円/人	34百万円/人	38百万円/人	35百万円/人
財務健全性 "自己資本比率"	29.1%	30%程度	31.3%	30%程度	30%程度	30%程度
株主価値 "EPS"	29.85円	32.95円	33.50円	36.35円	37.02円	41.76円

(注) 1. 収益不動産残高：販売または賃料収入を目的として保有する不動産の合計残高

2. ROE：親会社株主に帰属する当期純利益÷平均株主資本（「自己資本当期純利益率」とは数値が異なる可能性があります）
3. ROIC：（親会社株主に帰属する当期純利益＋支払利息＋借入手数料）÷（平均株主資本残高＋平均有利子負債残高）
4. PH総利益：売上総利益 ÷ 平均従業員数（Per Head 売上総利益）
5. EPS：親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均株式数（Earnings Per Share）

なお、＜第2次中期経営計画＞における（計画）は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

＜期初計画達成率＞

（百万円）

税 前（経 常）利益	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
計画	450	500	600	800	900	1,000	890	400	600	800	2,000	2,300
実績	450	540	650	(835)	924	1,043	933	432	650	910	2,066	2,547
達成率	100%	108%	108%	(104%)	103%	104%	105%	108%	108%	114%	103%	110%

- （注） 1. FY2013からFY2016は経常利益、FY2017からFY2024は税前利益です。
2. FY2016は、固定資産に区分された不動産売却益86百万円を特別利益に計上しました。経常利益は748百万円でしたが、税前利益835百万円は実態的に経常利益であると解釈し、経常利益計画800百万円（FY2016は税前利益計画を公表せず）に対する実績として掲載しております。
3. FY2020は、2020年4月1日～2020年12月31日を対象期間とする9か月間の変則決算です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,129,840	8,813,855
売掛金	111,708	154,492
販売用不動産	35,020,528	35,907,401
仕掛販売用不動産	1,536,975	1,726,010
その他	1,905,176	2,554,697
貸倒引当金	△2,423	△1,430
流動資産合計	48,701,806	49,155,027
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	9,106,018	9,113,956
有形固定資産合計	9,106,018	9,113,956
無形固定資産		
のれん	295,643	287,724
その他	151,439	170,304
無形固定資産合計	447,083	458,029
投資その他の資産		
投資有価証券	480,502	464,676
繰延税金資産	618,503	629,696
その他	443,261	441,307
投資その他の資産合計	1,542,266	1,535,680
固定資産合計	11,095,368	11,107,666
繰延資産		
創立費	1,992	49
社債発行費	10,717	9,115
繰延資産合計	12,710	9,164
資産合計	59,809,884	60,271,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	933,510	903,343
短期借入金	432,000	674,008
1年内償還予定の社債	514,900	453,500
1年内返済予定の長期借入金	3,825,034	3,569,685
未払法人税等	718,929	446,659
クラウドファンディング等預り金	957,465	721,954
賞与引当金	204,280	101,472
その他	2,549,890	2,682,177
流動負債合計	10,136,010	9,552,802
固定負債		
社債	361,000	274,000
長期借入金	30,528,596	31,422,939
その他	23,142	23,165
固定負債合計	30,912,738	31,720,104
負債合計	41,048,749	41,272,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283,837	6,284,386
資本剰余金	5,368,645	5,370,117
利益剰余金	6,146,730	6,623,409
自己株式	△288,093	△262,482
株主資本合計	17,511,119	18,015,431
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,165,987	917,066
その他有価証券評価差額金	38,909	31,719
その他の包括利益累計額合計	1,204,897	948,786
新株予約権	24,765	24,213
非支配株主持分	20,353	10,521
純資産合計	18,761,135	18,998,952
負債純資産合計	59,809,884	60,271,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,833,876	14,168,001
売上原価	6,044,018	11,255,878
売上総利益	1,789,857	2,912,123
販売費及び一般管理費	1,190,521	1,581,493
営業利益	599,336	1,330,629
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,423	6,797
為替差益	—	16,298
その他	9,711	5,032
営業外収益合計	17,134	28,128
営業外費用		
支払利息	127,850	156,056
借入手数料	31,156	24,898
創立費償却	1,943	1,943
持分法による投資損失	7,878	—
その他	13,061	6,051
営業外費用合計	181,890	188,950
経常利益	434,580	1,169,807
税金等調整前四半期純利益	434,580	1,169,807
法人税、住民税及び事業税	177,703	424,933
法人税等合計	177,703	424,933
四半期純利益	256,876	744,874
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,876	746,267

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	256,876	744,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,970	△7,190
為替換算調整勘定	269,599	△248,920
その他の包括利益合計	279,569	△256,110
四半期包括利益	536,446	488,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,446	490,156
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,392

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結財務諸表上 計上額(注2)
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,536,164	1,297,712	7,833,876	—	7,833,876
セグメント間の内部売上高	—	113,721	113,721	△113,721	—
報告セグメント計	6,536,164	1,411,433	7,947,597	△113,721	7,833,876
セグメント利益(営業利益)	805,452	246,960	1,052,412	△453,076	599,336

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結財務諸表上 計上額(注2)
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,777,075	1,390,925	14,168,001	—	14,168,001
セグメント間の内部売上高	—	103,721	103,721	△103,721	—
報告セグメント計	12,777,075	1,494,646	14,271,722	△103,721	14,168,001
セグメント利益(営業利益)	1,542,743	310,348	1,853,092	△522,463	1,330,629

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	42,087千円	48,592千円
のれんの償却額	7,919千円	7,919千円